

【議会報告会】

○産学官連携事業推進費に関連して、四日市大学とSDGsの取り組みの一環として里山保全活動を行っているが、資金がなく苦勞している。三重大学ばかりと連携するだけでなく四日市大学との連携も進めて欲しい。

⇒議員 おっしゃるように行政からの補助は薄く、地域団体に市か補助金が出ない仕組みになっている。市が求めるものに対してどんな魅力を提供できるのかについても考えながら、こういう補助ができないか、既存の補助メニューの対象者を拡充できないかという視点から行政側と議論していきたいと考えている。

○八郷地区で防災に携わっているが、例えば、指定避難所の体育館において、コロナ禍では50名が定員であると地区では考えているが、そこへ例えば100人の避難者が来たときの対応が必要ではないか。八郷地区では学校と協議し、小中学校の空き教室を使用できるようにした。

八郷地区は川沿いの海拔が低いところに旧町があり高齢者が多い。海拔が低いところにある指定避難所が、水害が起きたときに使えるのかどうか不安である。また、高齢者への情報伝達も課題であると考えている。

⇒議員 令和4年度から組織・機構が見直され危機管理監が危機管理統括部になり、地域防災支援グループが新設された。ここで地域防災への支援を強化していくことになるため、地域防災支援グループとの連携を行い、必要な対策をお願いしたい。また、避難所の収容人数について、地区の指定避難所だけで完結するのではなく、理論上は全市的に避難者を受け入れる体制はできている。今後、避難時に支援が必要な方への対応など、具体的に市と地域とが連携して考えていなければならぬ。水害の時には使用できない指定避難所についての仕分けは既にできている。水害対応避難マップの見直しを市で行っているためご確認いただきたい。

⇒議員 地元の抱える課題として認識しているため、今後危機管理統括部と議論していきたい。

⇒議員 地元の特徴は自治会が一番知っており、普段から、一人住まいの高齢者を把握し、災害時に誰に声をかけに行くのかなどを事前に決めておくとよいと考える。

○以前、台風で避難指示があった時に地域が把握している避難先と異なる、海拔の低い避難先を市の広報車が指定していたことがあった。今も同様の対応をしているのか。また、水害時に使用できない指定避難所について明確に示しておく必要があるのではないか。

⇒議員 低いところへ逃げるといのは考えにくいため広報車の案内が間違えていたのではないかと考える。今後のために、そうしたことについて市と地域とが十分に詰めておく必要がある。

⇒議員 市から避難先について指定があることもあるが、自治会が地域の特徴について最も知っている。地域で事前に決めて置き、地区市民センターの館長に伝えておくという方法が良いのではないかと考える。また、災害時に行政がしてくれることは少ないため、各家庭での備蓄や避難先の確認など、各自ができる備えをしておいて欲しい。

○市のシステム等で個人情報の不適切な閲覧がされないようにしてほしい。

また、マイナンバーカード作成時に職員に後ろからのぞき込まれたため、安心して作成できなかった。

本庁舎から煙が見えたため市の職員に対応を依頼したところ、思うような対応をしてもらえなかった。消防に通報するなど丁寧に対応してほしい。

⇒議員 ご意見として承る。